



元・日テレニュースキャスター
参議院議員 神奈川県選挙区

コロナ特集

支援策 個人・生活

▲個人、事業者(裏面)。見落としはないか**チェック!**
▲どんな支援策があるか分かりやすくチャート図にしました。
▲私達の生活に、仕事に、様々な影響が出ています。
▲新型コロナは依然、感染が心配な状況です。

給付金・緊急融資

まずは、相談して下さい。

10万円 (国民一人当たり・非課税)

特別定額給付金

3か月家賃相当分給付

住居確保給付金

原則3か月、最長9か月、自治体基準あり

平均賃金6割給付

休業手当

会社都合で休業、**非正規も対象**

休業中賃金の8割給付

休業支援金

賃金の8割 (月額33万円上限)

中小企業で働いている労働者 (アルバイト・非正規含む)

ひとり親世帯、5万円

ひとり親世帯臨時特別給付金

1世帯5万円、第2子以降1人3万円加算

児童扶養手当受給世帯・コロナによる収入減

条件 (収入減少申告) によりさらに追加5万円

10万円~20万円

緊急小口資金 (貸付)

原則10万円まで、特例20万円以内

無利子・保証不要・1年据置・2年返済

償還免除あり

15万円~20万円×6ヶ月(最大)

総合支援資金 (貸付)

生活困難世帯、**単身者15万円以内・2人以上世帯20万円以内**、無利子・保証不要・1年据置・10年返済

新規 学生支援

支払 猶予

新設された学生支援策。

学生一人当たり**10万円~20万円**

学生支援緊急給付金

住民税非課税世帯の学生20万円・左記以外10万円

大学等が就学継続が困難と認める者・留学生含む

授業料・入学金の減免

高等教育修学支援新制度

授業料・入学金の減免・給付型奨学金

例) 実家外から私立大学へ通う人 75,800円給付/月

電気・ガス・上下水道・NHK

公共料金支払い猶予

支払い困難世帯、**支払い猶予が可能**、

各社への申し出が必要

公共料金の支払い猶予

その他の セーフティネット制度

- 生活保護：生活費・家賃・医療費 [各自治体福祉事務所]
- 失業保険：雇用保険の失業等給付(雇用保険加入期間がある方) [ハローワーク]
- 傷病手当金：新型コロナ肺炎の感染で働けない期間、傷病手当金として支給 [健康保険]
- 未払賃金立替払：倒産による未払賃金を立替払(8割、上限有)する制度 [労働基準監督署]

事業者向け支援策は裏面をご覧ください



RIKKEN MINSHU 号外

立憲民主主義本部
〒102-0093
東京都千代田区千代田
2-1-24 ぶらりビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302
golken@cp-japan.jp
http://cdp-japan.jp/

立憲民主 RIKKEN
The Constitutional Democratic Party of Japan

<真山勇一国会事務所>
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館320号室
TEL:03-6550-0320 FAX:03-6551-0320

<真山勇一横浜事務所>
〒231-0014 横浜市中区常盤町3-21
アライアンス関内ビル501号室
TEL:045-319-4878 FAX:045-319-4879

支援策 事業者

金利軽減、
要件緩和で、
運転資金確保と
無利子化、一本化。

融資に向けての基本的な考え方

日本政策金融公庫と、信用保証協会では、既にコロナ対策として様々な対応策を実施していますが、冷静に自社の財務状況を確認したうえで、事前準備をしてから申請に行くことが大切です。基本は、最近一ヶ月の売上を把握した上で、前年同月と比べどれくらい減少しているかを確認して下さい。その減少幅によって利用できる制度が変わってきます。新たな運転資金が必要な方は、この先数ヶ月の売上の予測をし、経理担当者、あるいは税理士さんと相談をしながら「資金繰り表」をご用意して頂いたほうが、融資審査の際、有利に話をすすめることができます。

すでに、相当の借入がある場合は、借換での一本化を検討してみてください。金利軽減措置や、3年間4000万までの利子補給（実質無利子）などの措置を活用することで、金利負担の軽減と資金繰りの改善が図れます。その際、返済の見通しが立つようであれば、新たな運転資金も合わせて申請してください。ただし、特別融資で認められている借換は、公庫であれば公庫残債分、制度融資であれば、信用保証協会の保証付きの残債分に限られます。金融機関プロパーを一本化することは残念ながら認められていません。

一方で、返済を猶予するためにすでに条件変更（リスク）をされている場合、そのことを理由に融資を断られているケースがあります。けれども、コロナ対応においては、リスクを理由に融資を断ることはしてはならないこととされています。そのことを承知していない担当者もいますので、しっかりその旨を伝えてください。

返済不要の、
支援策を
積極活用する。

日額15,000円

雇用調整助成金特例措置

助成率4/5・10/10
パート、バイト、新入社員も対象

都道府県労働局

100万円～200万円給付金

持続化給付金

法人 : 200万円まで
個人事業主 : 100万円まで
雑所得・給与所得計上のフリーランス
2020年3月までの開業も対象に

売上
50%減

中小企業庁

25万円・50万円×6ヶ月分

家賃支援給付金(6ヶ月分)

個人事業主の場合は最大給付額は300万円
法人の場合は最大給付額600万円

売上
50%減

中小企業庁

上限15,000円休暇支援金

小学校休業に伴う休暇取得支援金

○事業主：休暇中賃金相当額 10/10 上限15,000円
○保護者：業務委託(フリーランス)等、1日7,500円

相談
コール
センター

妊婦支援、25万円

休業する妊婦のための助成制度

5日以上20日未満、25万円(1人当たり)、20日ごとに15万円加算(上限100万円、1事業所20人まで)

都道府県労働局

販路開拓に最大100万円

持続化補助金※小規模事業者のみ、要件あり

コロナ対応型の特別枠100万円 補助率2/3～3/4
事業再開枠50万円 補助率10/10

商工会
商工会振興

先手の設備投資に1,000万円

ものづくり補助金※要件あり
1,000万円、補助率1/2～3/4
事業再開枠50万円 補助率10/10

電子申請

ITツール導入で30万～450万円

IT導入補助金※要件あり
補助率(通常枠1/2、特別枠2/3～3/4)

コール
センター

国税・地方税・社会保険料等の支払い猶予と軽減措置

コロナの影響で納付が困難な場合
1年間の納税猶予(延滞税免除)、固定資産税・都市計画税は売上30-50%減で1/2軽減・50%減で全額免除

国税庁
HP

助成金も活用する。

コロナ対応別枠融資、既往債務の一本化

8,000万円(別枠 据置5年)

日本政策
金融公庫

売上高
5%以上
減少

新型コロナウイルス感染症特別貸付

3年間▲0.9%4,000万円まで利下げ、既往借換可能

1,000万円(別枠 据置3-4年)

日本政策
金融公庫

売上高
5%以上
減少

新型コロナウイルス対策マル経

3年間▲0.9%1,000万円まで利下げ、既往借換可能

8,000万円(別枠 据置5年)

日本政策
金融公庫

売上高
5%以上
減少

生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付

3年間▲0.9%4,000万円まで利下げ、既往借換可能

1,000万円(別枠 据置3-4年)

日本政策
金融公庫

売上高
5%以上
減少

新型コロナウイルス対策衛経

3年間▲0.9%1,000万円まで利下げ、既往借換可能

1,000万円(別枠 据置2年)

日本政策
金融公庫

売上高
10%以上
減少

衛生環境激変対策特別貸付(旅館、飲食)

振興計画認定組合組合員は▲0.9%、旅館業は別枠3,000万円

実質無利子4,000万円(中小枠2億円)

日本政策
金融公庫

コロナ特別貸付、コロナ対策マル経融資、生活衛生新型コロナ特別貸付、新型コロナ対策衛経の借入合計から4,000万円まで実質無利子化、借換も可能

小規模
売上15%減
中小
売上20%減

都道府県の制度融資の借換・新規融資

セーフティネット保証枠2.8億円(4号・5号)

危機関連保証枠2.8億円
上限4,000万円3年実質無利子・据置5年以内
保証料補助有・既往債務借換可能

日本政策
金融公庫

売上高
5~20%以上
減少

1,200万円(年間経費12/12)

日本政策
金融公庫
3A

経営が
困難

農林漁業セーフティネット資金

実質無担保・無保証人・農業漁業5年、林業10年実質無利子

4,800万円(据置3年)

日本政策
金融公庫

今後影響が
見込まれる

セーフティネット貸付(国民事業)

貸付要件の緩和(売上高▲5%→影響が見込まれれば可)

6億円(別枠 据置5年)

商工中金

売上高
5%以上
減少

危機対応融資

3年間▲0.9%2億円まで利下げ

財務改善で借入枠を拡大する

資本性劣後ローン中小7.2億円・国民7,200万円

期間一括償還(5年1ヶ月/10年/20年)

3年間一律0.5%

中小企業
金融相談
窓口

※ 黄色い部分は2次補正による施策

会社と雇用を守るための助成金、給付金の活用。